

# 風水害等による被災住宅の応急復旧マニュアル

令和 2 年 1 2 月

島根県建築住宅施策推進協議会

## はじめに

島根県は、過去に大雨による災害が多く発生しており、特に昭和 58 年 7 月の山陰豪雨では、死者・行方不明者あわせて 107 人の犠牲者が出る大きな災害となりました。

近年は、気象条件等により台風や集中豪雨の規模が大きくなることが多く、平成 30 年 7 月豪雨や令和 2 年 7 月豪雨で、江の川流域において甚大な浸水被害が生じたことは、記憶に新しいところです。

風水害等により住宅が被災した場合、生活再建に向け、被災住宅の復旧を行うこととなりますが、その対応が遅れると、被災者は長期にわたって不便な生活を強いられることとなります。被災住宅を早期に復旧するためには、迅速な復旧支援を行う体制をあらかじめ構築しておくことが重要となります。

このことから当協議会では、島根大学学術研究院 小林 准教授を委員長として島根県の参画のもと「災害時の被災者支援検討委員会」を設置し、被災住宅の応急復旧のための基本的な手順を取りまとめた「風水害等による被災住宅の応急復旧マニュアル」を作成しました。

このマニュアルは、応急復旧を円滑に進めるための地域における協力体制、被災住民に対する相談窓口の設置、地域間の応援協力体制について、各主体が取り組むべき事項を整理しています。

今後、地方公共団体と地域の住宅、建築関係団体とが緊密に連携を図られ、被災者の自助努力による住宅再建を支援する応急復旧体制の構築に向けた取組を進められる中で、このマニュアルをご活用頂ければ幸いです。

令和 2 年 12 月

島根県建築住宅施策推進協議会 会長 今井久師

# 災害時の被災者支援検討委員会

## 委員会

---

◎小林 久高（島根大学学術研究院 准教授）

足立 正智（島根県建築士会／建築設計事務所飴屋工房 代表）

糸賀 寿夫（島根県建築技術協会／（有）糸賀工務店 代表取締役）

安達 盛二（島根県住まいづくり協会／円建創（株）代表取締役）

日野 友晴（島根県電業協会／大成電気水道工業（株）代表取締役）

池田 輝明（島根県管工事業協会／山陰冷暖（株）代表取締役）

角森浩一郎（島根県土木部建築住宅課 建築物安全推進室長）

◎委員長

## ワーキンググループ

---

◎坪倉 菜水（島根県建築士会／コクーン設計舎 代表）

中島 竜（島根県建築技術協会／今岡工業（株）住宅事業部管理課長）

金見 誠司（島根県住まいづくり協会／（株）金見工務店 代表取締役）

金廻 光治（島根県電業協会／大成電気水道工業（株）取締役営業部長）

石橋 司朗（島根県管工事業協会／山陰クボタ水道用材（株）常務取締役）

西脇 泰子（島根県土木部建築住宅課 企画員）

菅原 啓吾（島根県土木部建築住宅課 企画員）

◎座長

## 目次

序章 マニュアルの使い方	01
1. マニュアルの目的	02
2. マニュアルの利用	02
3. 使用語句の定義	02
第1章 被災住宅の応急復旧体制の概要	04
1. 被災住宅の応急復旧	05
2. 応急復旧活動の主体	07
3. このマニュアルが提案する応急復旧体制	08
4. 島根県建築住宅施策推進協議会と応急復旧工事協力会	09
5. 地域間の応援協力体制	10
第2章 災害発生時における応急復旧活動	11
1. 災害発生時における応急復旧活動フロー図	12
2. 活動主体の役割	13
第3章 被災者の応急対応と応急復旧工事	17
1. 被災者の応急対応	18
2. 応急復旧工事	23
3. 浸水対策を考慮した設計方法	32
第4章 被災者対応に関する参考情報	33
1. 相談、情報提供の役割と意義	34
2. 被災者のニーズ、条件に応じた相談、情報提供	37
3. 特に相談を必要とすると想定される被災者	38
4. 福祉、雇用、金融等の分野に係る相談、情報提供	39
5. 発災からの時期に応じた住まいの確保策の概要	40
添付資料	47
1. 被災者支援関連法規の概要	48
2. 住宅支援の概要	50
3. 応急修理から本格的復旧に向けて	51
4. 被災者相談対応の心得	58
5. 被災者相談シート	60
6. 応急復旧工事協力会登録事業者カード（書式例）	63
7. 協力会登録事業者リスト（書式例）	64
8. 参考文献リスト	65